

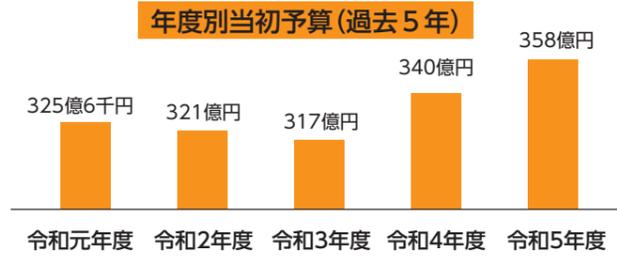
年収が500万円の家計の場合

収入	
● 給与	102万円
● 基本給 (市税)	91万円
● 諸手当 (使用料など)	11万円
● パート収入 (諸収入など)	30万円
● 銀行からの借り入れ (市債)	43万円
● 貯金切り崩し (繰入金など)	26万円
● 親からの仕送り (地方交付税など)	299万円
支出	
● 食費 (人件費)	95万円
● 医療費 (扶助費)	67万円
● 借入金の返済 (公債費)	51万円
● 光熱水費など (物件費など)	91万円
● 自宅の改装、車・家電製品の買い替え (普通建設事業費)	49万円
● 子どもへの仕送り (繰出金など)	144万円
● 貯金 (積立金)	3万円

市民1人当たりの予算額は

64万2千円

※令和5年3月1日現在の人口で算出



令和5年度一般会計当初予算は **358億円** 前年度比105.3%



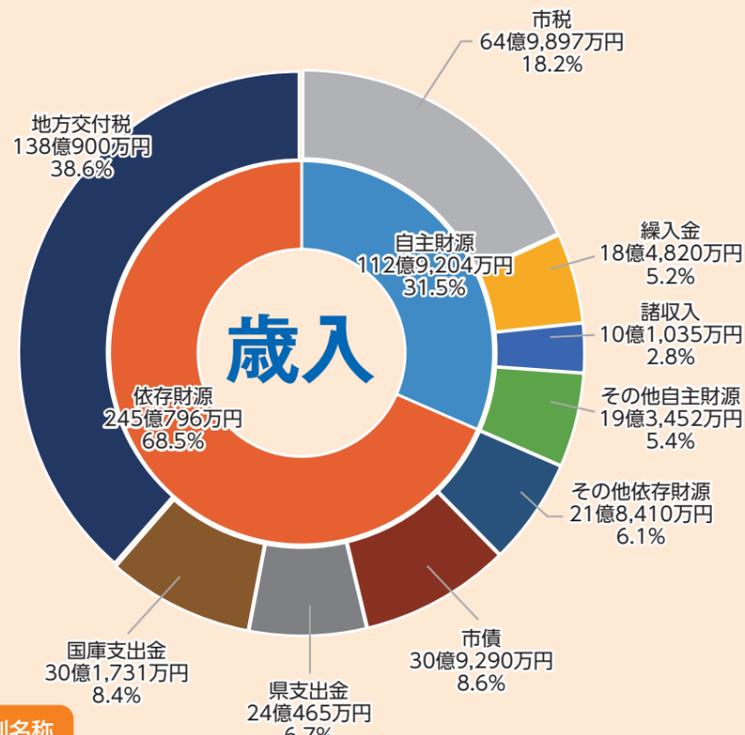
一般会計総額358億円で、昨年度を18億円上回る予算となっています。主要財源は、市税で65億円、地方交付税で138億1千万円、国庫支出金で54億2千万円、市債で30億9千万円を見積もりました。

歳出予算は、災害復旧工事や昨年度からの継続事業である市道藤沢停車場線桃崎人道橋修繕事業や普通河川滝矢川改修事業のほか、防災行政無線設備更新事業、道の駅朝日拡充事業、子育て支援拠点施設整備事業などを計上しています。また、昨年度補正予算により取り組んだ学校給食費多子世帯軽減助成事業を継続するほか、産婦健康診査費用助成事業や新生児聴覚検査費用助成事業を新たに組み込んでいます。

問い合わせ 財政課財務管理室 ☎75-8924 記事ID 0055044

用語説明

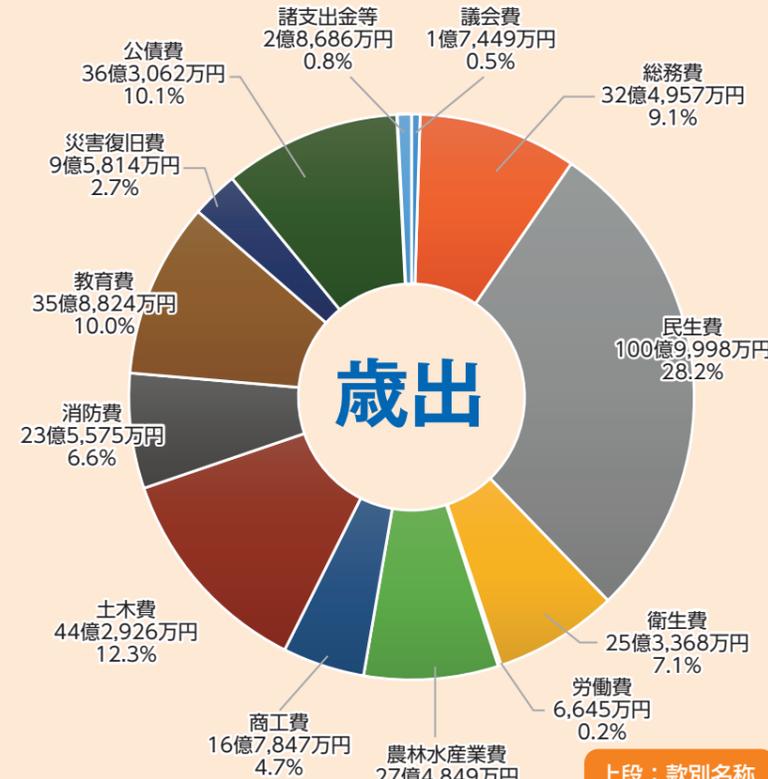
- 歳入……………税金や地方交付税などの収入
- 市税……………市市民税や固定資産税など
- 繰入金……………貯金などから調達したお金
- 諸収入……………収入のどの区分にも属さないお金
- その他自主財源……………繰越金や使用料、手数料など
- 地方交付税……………市の財政状況に応じて国税の一部から交付されるお金
- 国庫支出金……………特定の事業経費に充てるため、国から支出される補助金など
- 県支出金……………特定の事業経費に充てるため、県から支出される補助金など
- 市債……………国や金融機関などからの借入金
- その他依存財源……………地方消費税交付金など
- 自主財源……………自主的に調達できる財源
- 依存財源……………国や県から交付される財源



上段：款別名称
中段：予算額
下段：構成比

用語説明

- 歳出……………各種経費など市からの支出
- 議会費……………議員の報酬、議会運営にかかる経費など
- 総務費……………市役所の運営、まちづくり、防犯、選挙など
- 民生費……………高齢者や障がい者福祉、医療、子育てなど
- 衛生費……………検診、予防接種、ごみ収集・処理など
- 労働費……………労働者福祉など
- 農林水産業費……………農業用施設、林道、農業・水産業振興など
- 商工費……………観光、産業振興、企業誘致など
- 土木費……………道路、河川、公園の整備・管理など
- 消防費……………火災・災害への対応、救急活動など
- 教育費……………学校教育、公民館、図書館、スポーツ振興など
- 公債費……………市の借金(市債)返済にかかる経費
- 諸支出金等……………基金の積立金など



上段：款別名称
中段：予算額
下段：構成比

上水道・簡易水道・下水道事業の3つの公営企業会計

事業種別	収入	支出
■上水道事業会計		
収益的	11億4,193万円	11億2,511万円
資本的	3億8,089万円	8億6,554万円
■簡易水道事業会計		
収益的	3億4,119万円	3億4,119万円
資本的	1億7,190万円	2億9,603万円
■下水道事業会計		
収益的	39億400万円	39億400万円
資本的	31億5,113万円	45億1,026万円

地方公営企業法の適用を受け、原則として独立採算制で運営される会計です。会計方法も他の会計と異なり、その年度の経営損益を示す「収益的収支」と、将来の経営に備えて行われる建設改良事業などの資本取引を示す「資本的収支」に区分した会計方法が用いられています。

なお、資本的収入が資本的支出に不足する額については、各事業会計の内部留保資金などで補てんされます。

特別会計総額は150億3,869万円

特別会計	予算額	前年度当初比
土地取得特別会計	499万円	100.0%
情報通信事業特別会計	3億8,500万円	126.2%
蒲萄スキー場特別会計	1億6,650万円	310.1%
国民健康保険特別会計	53億700万円	96.7%
後期高齢者医療特別会計	8億1,420万円	101.4%
介護保険特別会計	83億6,100万円	98.1%

全ての収入と支出を1つの会計で扱おうとすると複雑で分かりにくくなってしまいます。

そこで、国民健康保険や介護保険などのように、保険料や使用料などの特定の収入で運営する事業については一般会計から独立させて特別会計とし、収支を分かりやすくして運営しています。